

不同部門／機構按年接獲涉及未建成境外物業的投訴資料

(一) 地產代理監管局：

年份	涉及國家／地區 (宗數)	總數	所涉損失總額 (百萬元)
2016年	內地 (1) 澳洲 (3) 英國 (13) 美國 (1)	18	沒有就相關投訴 所涉金額作出 統計
2017年	內地 (1) 英國 (8)	9	
2018年	內地 (2) 澳洲 (1) 加拿大 (1) 泰國 (2) 英國 (4)	10	
2019年	內地 (1) 馬來西亞 (1) 泰國 (2) 英國 (2)	6	
2020年	內地 (36) 澳洲 (1) 泰國 (26) 英國 (1)	64	

(二) 消費者委員會：

年份	涉及國家／地區 (宗數)	總數	所涉損失總額 (百萬元)
2016年	內地 (1) 澳洲 (1) 泰國 (1) 英國 (9)	12	1.94
2017年	澳洲 (5) 馬來西亞 (1) 泰國 (3) 英國 (7)	16	5.06

年份	涉及國家／地區 (宗數)	總數	所涉損失總額 (百萬元)
2018年	澳洲 (2) 馬來西亞 (1) 泰國 (3) 英國 (5)	11	1.58
2019年	內地 (12) 澳洲 (3) 加拿大 (1) 馬來西亞 (1) 新加坡 (1) 泰國 (3) 英國 (3)	24	4.36
2020年	內地 (5) 澳洲 (3) 馬來西亞 (2) 泰國 (29) 英國 (7)	46	16.13

(三) 香港海關：

年份	涉及國家／地區 (宗數)	總數	所涉損失總額 (註) (百萬元)
2016年	澳洲 (1) 馬來西亞 (1) 泰國 (1)	3	0.28
2017年	英國 (1)	1	0.29
2018年	泰國 (1)	1	1.79
2019年	阿爾巴尼亞 (1)	1	沒有提供
2020年	澳洲 (1) 泰國 (22) 英國 (2)	25	0.60

註：有部分投訴人沒有提供個案涉及的金額

(四) 警方：

年份	涉及國家／地區 (宗數)	總數	所涉損失總額 (百萬元)
2016年	(註)		
2017年			
2018年	緬甸 (1) 英國 (1)	2	160.15
2019年	內地 (2)	2	0.88
2020年	內地 (1) 緬甸 (1) 帛琉共和國 (1) 英國 (1)	4	21.65

註：警方自2018年才開始就接獲香港境外物業投資騙案求助的數字作分類統計

除以上所列外，特區政府五個駐內地辦事處在過去5年亦有接獲與內地房地產相關的求助個案，但沒有備存有關求助個案是否涉及未建成物業的資料。此外，證券及期貨事務監察委員會也有接獲涉及聲稱香港境外房地產集體投資計劃的投訴，但同樣沒有備存有關投訴是否涉及未建成物業的資料。